

BTMU CHINA WEEKLY



■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 8月の主要経済指標 生産、消費が僅かに持ち直し
- 中国人民銀行総裁、財政部部長 G20で中国の経済金融動向に言及

【産 業】

- 8月の自動車販売 前年同月比▲3.0%の166.5万台

【金融・為替】

- 8月の外貨準備高 前月比939億米ドル減
- 人民銀行 人民元売り為替予約の管理強化に関する声明発表

■ RMB REVIEW

- 先安観燦るも現水準での推移を予想

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「住宅・都市農村建設部等6機関の不動産市場外資参入・管理の関連政策に関する通知」
- 「商務部等4機関の国家奨励輸入商品の信用貸付支援付与に関する補充通知」他



本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆8月の主要経済指標 生産、消費が僅かに持ち直し

国家統計局は13日、8月の主要経済指標を発表した。投資は引き続き伸びが鈍化したものの、生産と消費の伸びは前月から僅かに上昇した。

1-8月の固定資産投資は前年同期比+10.9%と、伸びは前月より0.3ポイント下落した。一方、8月の工業生産（付加価値ベース）は前年同月比+6.1%と、伸びは前月より0.1ポイント上昇、社会消費財小売総額は同+10.8%と、伸びは前月より0.3ポイント上昇した。

同局は、固定資産投資の減速要因として、分譲住宅の在庫調整圧力や不動産市場の低迷等の影響を受け、不動産開発投資の伸びが鈍化したこと、工業製品出荷価格の下落、過剰設備等の影響により製造業投資の伸びが鈍化したことを挙げた。

また、8月の消費者物価指数は前年同月比+2.0%と前月より0.4ポイント上昇し、3ヶ月連続で上昇した。品目別では、食品が同+3.7%、非食品が同+1.1%。食品のうち、豚肉が同+19.6%、野菜が同+15.9%と伸びが大きかったものの、卵は同▲11.2%、果物は同▲8.1%と下落幅が大きかった。なお、8月の工業生産者出荷価格指数（PPI）は前年同月比▲5.9%と、下落幅は前月の同▲5.4%からさらに拡大、42ヶ月連続の前年割れとなっている。

＜8月の主要経済指標＞

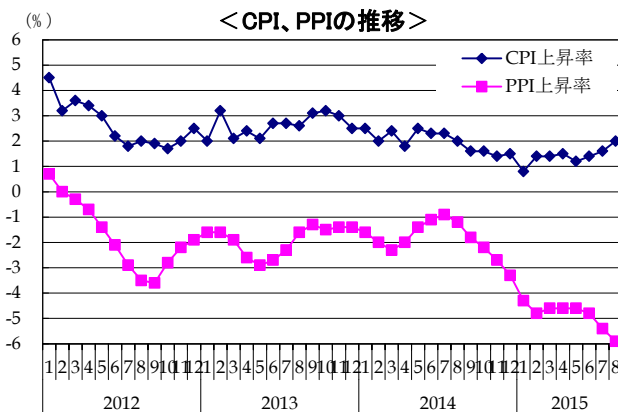
項目	金額	前年比(%)
固定資産投資（除く農村企業投資）*	(億元) 338,977	10.9
第一次産業	(億元) 9,389	28.5
第二次産業	(億元) 139,726	8.5
第三次産業	(億元) 189,862	11.9
民間固定資産投資*	(億元) 220,283	11.0
工業生産（付加価値ベース）**	-	6.1
社会消費財小売総額	(億元) 24,893	10.8
消費者物価上昇率（CPI）	-	2.0
工業生産者出荷価格（PPI）	-	▲5.9
工業生産者購買価格	-	▲6.6
輸出	(億米ドル) 1,968.8	▲5.5
輸入	(億米ドル) 1,366.5	▲13.8
貿易収支	(億米ドル) 602.4	-
対内直接投資（実行ベース）	(億米ドル) 87.1	22.0

*：1～8月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

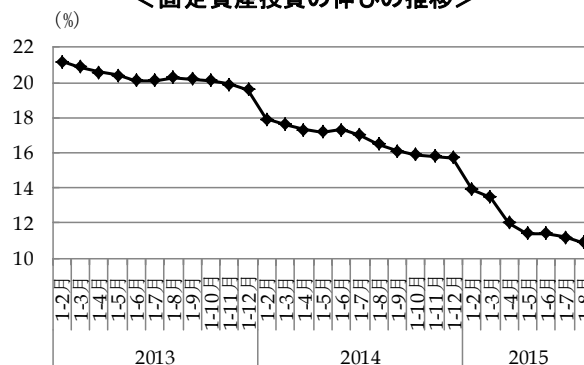
（出所：国家統計局等の公表データを基に作成）

＜CPI、PPIの推移＞



（出所）国家統計局の公表データを基に作成

＜固定資産投資の伸びの推移＞



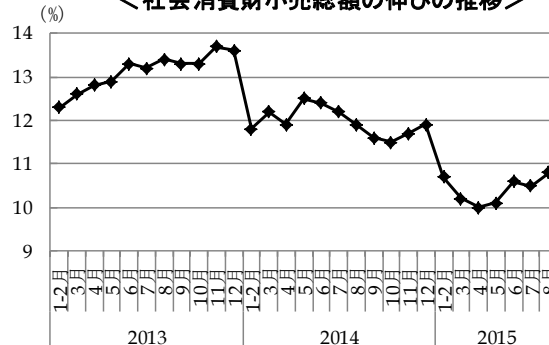
（出所）国家統計局の公表データを基に作成

＜工業生産の伸びの推移＞



（出所）国家統計局の公表データを基に作成

＜社会消費財小売総額の伸びの推移＞



（出所）国家統計局の公表データを基に作成

CHINA WEEKLY

◆中国人民銀行総裁、財政部部長 G20 で中国の経済金融動向に言及

中国人民銀行は、9月4～5日にトルコで開催された20ヶ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議での、周小川中国人民銀行総裁と楼継偉財政部部長による中国の最近の経済金融動向に関するコメントを公表した。

周総裁は最近の中国の株式市場について、「今年6月中旬まで、中国の株式市場にはバブルが蓄積されてきた。3月から6月中旬まで株価は70%上昇し、投資家のレバレッジが急上昇するなど潜在的リスクが顕現。6月中旬以降、3回の株価調整があり、8月下旬の3回目の調整が世界的な影響をもたらした為、中国政府は一連の措置により市場に流動性を供給し、システムリスクを回避した」と解説した。

8月11日に実施した人民元基準値の算出方法変更の改革については、「人民元為替相場改革の重要な一歩」と評価し、「米ドル高、新興国通貨安を受け、人民元の実効レートが強くなりすぎていたが、改革実施後は金融市場の動揺や流動性の増加等から人民元はある程度下落した」とし、「中国経済のファンダメンタルズに実質的な変化はなく、貿易黒字を維持しているため、長期的な元安要因はなく、金融市場は今後さらに安定する」との見方を示した。

また、楼部長は足元の中国経済動向について、「現状は想定範囲内。中国経済は新常态(ニューノーマル)の段階に入っており、今後4～5年は7%前後の成長率維持が見込まれる」とコメント。「これまで景気刺激策に依存して9～10%の成長を維持してきたことが生産過剰と在庫の大量増加をもたらした」と指摘し、「今後5年間、中国経済は投資、輸出主導型から消費主導型への転換が見込まれ、その間は構造調整における痛みを伴う時期となる一方、経済成長に対する消費の寄与度が投資を超える等の好ましい変化も既に見られる」とし、引き続き構造改革を進める姿勢を示した。

【産業】

◆8月の自動車販売 前年同月比▲3.0%の166.5万台

中国自動車工業協会の10日の発表によると、8月の自動車販売は166.5万台、前年同月比▲3.0%と5ヶ月連続で減少し、前月比では+10.7%と増加した。

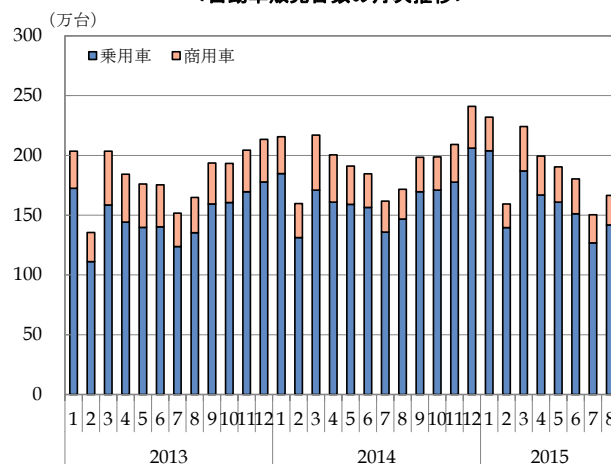
車種別販売では、乗用車が141.9万台で前年同月比▲3.4%(前月:同▲6.6%)、前月比+11.8%。商用車は24.6万台で前年同月比▲0.6%(前月:同▲9.9%)、前月比+5.0%と、乗用車、商用車ともに前月比でプラスに転じ、前年同月比の下げ幅も7月に比べて縮小した。

乗用車の車種別販売では、セダンが76.2万台で前年同月比▲16.4%(前月比+10.6%)、スポーツ用多目的車(SUV)は45.3万台で前年同月比+45.6%(前月比+15.3%)、ミニバン(MPV)が13.3万台で前年同月比▲9.1%(前月比+17.9%)、その他乗用車が7.1万台で前年同月比▲29.1%(前月比▲4.4%)と、SUVは前年同月比、前月比ともに増加した。

乗用車の国別販売シェアは、中資系が39.4%(前月:39.0%)、独系21.6%(前月:19.4%)、日系15.9%(前月:20.2%)、米国系12.8%(前月:11.5%)、韓国系6.8%(前月:6.6%)、仏系3.4%(前月:3.1%)と、日系が3ヶ月ぶりに外資系で2位に後退した。

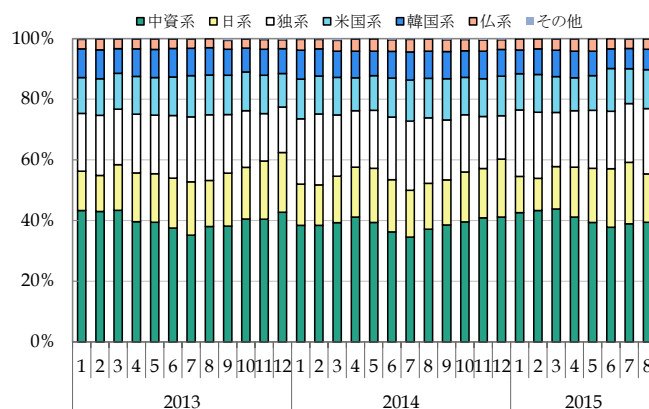
なお、1-8月の自動車販売は前年同期比ほぼ横ばいの1,501.7万台となった。

<自動車販売台数の月次推移>



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

<乗用車の国別販売台数の構成比の月次推移>



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

CHINA WEEKLY

【金融・為替】

◆8月の外貨準備高 前月比 939 億米ドル減

中国人民銀行の7日の発表によると、8月の外貨準備高は3兆5,573.8億米ドルと、前月に比べて939.3億米ドル減少し、4ヶ月連続の減少となった。

同行は最近の外貨準備高の減少について、人民銀行による為替介入や外貨準備投資資産の価格変動、他通貨の対米ドルレートの変動等、複数の要素が影響を及ぼしていると指摘。8月単月の外貨準備高の減少要因としては、①人民銀行が為替介入により、市場に外貨流動性を供給したこと、②外貨準備高委託貸付項目における融資を実行したこと、③一部の金融資産価格が下落したことを挙げた。

また、中長期的に見ると、中国経済は中高速成長を維持し、経常項目は黒字を維持し、対内・対外直接投資は増加が予想されるとし、中国の外貨準備高には余裕があり、人民元為替相場の形成メカニズムが整備され、人民元の国際化が進む中であって、外貨準備高に増減が起きるのは正常との認識を示した。

◆人民銀行 人民元売り為替予約の管理強化に関する声明発表

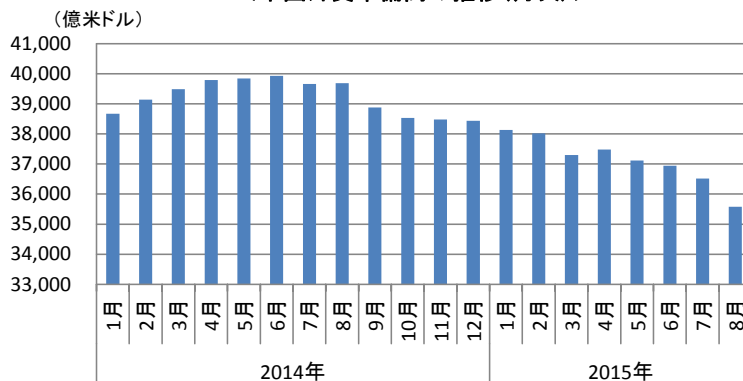
中国人民銀行は8日、先月31日に金融機関に対して公布した、人民元売り為替予約の外貨リスク準備金預け入れを義務付ける規定について声明を発表した。

人民銀行が金融機関に対し、人民元売り為替予約(含むオプション、スワップ)契約額の20%を外貨リスク準備金として預け入れるよう求めた今回の規定について、導入の背景に、8月の顧客依頼に基づく銀行の人民元売り為替予約の成約額が1-7月の平均成約額の3倍に達し、その中に投機取引の存在が認められたことを指摘した。

今後、人民元相場の双方向での動きがさらに活発化するにつれ、企業の損切りの集中や違約行為の増加が見込まれるなか、新規定は外為市場の行き過ぎた変動を抑制するとともに、金融リスクの防止や金融機関の健全な経営に役立つものであるとし、マクロプルーデンス管理の一環であることを強調した。

なお、今回の措置は、企業の先物取引に上限を設けたり、取引を禁止するものではなく、取引審査を求めているため、資本規制にはあたらないとし、また、外貨リスク準備金の預け入れは企業を対象としておらず、投機取引のコストを高めることで、人民元売り為替予約取引を抑制するものであるため、実需に基づく為替リスクヘッジを行う企業が受ける影響は少ないとの見方も示した。

＜中国外貨準備高の推移(月次)＞



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

CHINA WEEKLY

RMB REVIEW

◆先安観燦るも現水準での推移を予想

今週の中国人民元は 6.35 台後半で寄り付いた。対ドル基準値は週を通じて元安方向に設定され、実勢相場も小幅に軟化。本稿執筆時点では 6.37 台前半での推移となっている。

今週発表された 8 月の経済指標は総じて冴えない結果となった。消費者物価指数は前年比+2.0%となり、市場予想の同+1.8%を上回る結果となった。ただ、品目別に見ていくと、豚肉価格の上昇(前年比+19.6%)等を受けた食品価格の上昇(前年比+3.7%)が主因であり、食品、エネルギーを除く上昇率は前年比+1.7%と 7 月から横ばいとなっている。貿易収支では、輸入が消費財の減少(寄与度▲9.3%)を主因に、前年比▲13.8%と予想以上の減少を記録しており、内需の低迷を示す内容となった。

李首相は世界経済フォーラム(サマーダボス会議)において、「中国は下振れ圧力に直面している」との見方を示した。同時に目標を絞ったコントロールを強化する旨や、中央政府の債務は GDP の 20%未満であることにも触れており、今後中国政府が景気下支え策を講じてくる可能性は高い。今後の動向には注意が必要だ。

人民元売り為替予約に関する新規公表後も、人民元が元高に動く様子は伺えなかった。足もとでは冴えない経済指標の発表が続いており、元安余地はまだあると見られる。しかし、過度な元安進行は資本流出を招くため、政府や金融当局は継続的な元安を望まないだろう。李首相も、前述の会議において、更なる大幅な元安誘導は当面しない考えを示している。実際、CNH(中国国外で取引される人民元、香港決済)は 10 日に急上昇しており、市場では当局が元買い・ドル売り介入を実施したとの見方が台頭している。そのため、PBOC は、当面人民元相場の安定化に注力すると見られ、来週の人民元も 6.35 を中心とした推移が継続すると予想する。

(9月11日作成)(グローバルマーケットリサーチ)

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2015.09.07	6.3560	6.3560~ 6.3699	6.3659	0.0100	5.3320	0.0265	0.82144	0.0012	7.1005	-0.0732	2.2000	3226.61	-79.44
2015.09.08	6.3730	6.3610~ 6.3730	6.3672	0.0013	5.3050	-0.0270	0.82146	0.0000	7.1215	0.0210	2.4400	3321.54	94.93
2015.09.09	6.3664	6.3640~ 6.3796	6.3778	0.0106	5.2855	-0.0195	0.82287	0.0014	7.1298	0.0083	2.4000	3398.42	76.88
2015.09.10	6.3825	6.3687~ 6.3866	6.3772	-0.0006	5.2753	-0.0102	0.82298	0.0001	7.1397	0.0099	2.3000	3348.41	-50.01
2015.09.11	6.3700	6.3636~ 6.3771	6.3750	-0.0022	5.2897	0.0144	0.82264	-0.0003	7.1975	0.0578	2.3800	3352.59	4.18

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2015年8月下旬から9月上旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

【規則】

【不動産】

○「住宅・都市農村建設部等 6 機関の不動産市場外資参入・管理の関連政策に関する通知」(建房[2015]122号、2015年8月19日発布・実施)

外資の不動産企業設立と外国企業・外国人の不動産購入の条件を緩和するもの。■①外商投資不動産企業の総投資額と登録資本の比率を他の外商投資企業と同じとする(注:総投資額1千万米ドル超3千万米ドル以下の場合は登録資本40%以上、同じく3千万米ドル超の場合は1/3以上など。従来、外商投資不動産企業は総投資額1千万米ドル以上の場合、一律50%以上とされていた)、②外商投資不動産企業の国内外での貸付と外貨借り入れ・両替は登録資本の払い込み後としていた制限を取り消す、■③外国企業その他の組織が国内に設立した支店、常駐代表機構と国内で就業・学習する外国人は実際の需要により自家用の不動産を購入してよい(注:従来はいずれも1年超経過していることが条件とされていた)など。不動産市場の活性化が狙いと見られる。

○「住宅・都市農村建設部等 3 機関の公的住宅積立金の個人住宅貸付・住宅購入の最低頭金比率調整に関する通知」(建金[2015]128号、2015年8月27日発布、同年9月1日実施)

公的住宅積立金(「住宅公積金」)は、労働者の住宅購入促進を目的として会社と従業員が従業員本人の賃金の一定比率を積み立てる制度。■従業員がそのローンを利用して2軒目の住宅を購入する際の頭金の最低比率を30%から20%に引き下げるもの。1軒目の住宅購入時のローンが完済していることが条件。なお、北京、上海、広州、深圳については独自に定めてよいとしている。

【税】

○「財政部、国家税務総局の小規模・零細企業の増値税・営業税政策の継続執行に関する通知」(財税[2015]96号、2015年8月27日発布・実施)

小規模・零細企業への増値税と営業税の優遇。月間販売額または営業額が2万元以上3万元以下の増値税小規模納税者と営業税納税者に対する免税措置を延長するもの。■昨年10月1日から今年12月31日まで実施するとしていたが、2017年12月31日までとした。

○「財政部、国家税務総局の小規模・零細企業所得税優遇政策範囲のさらなる拡大に関する通知」(財税[2015]99号、2015年9月2日発布、2015年10月1日実施)

同じく企業所得税の優遇。年間課税所得額が20万以上30万元以下の小規模薄利企業に対し、所得の50%に対して20%の税率で課税するとしている。■実施期間は今年10月1日から2017年12月31日まで。

【輸入促進】

○「商務部等 4 機関の国家奨励輸入商品の信用貸付支援付与に関する補充通知」(商貿函[2015]600号、2015年8月31日発布・実施)

国が輸入を奨励する技術・製品を企業が輸入する場合、中国輸出入銀行の低利貸付が受けられるが、対象となる技術・製品に「輸入奨励技術・製品目録(2015年版)」の品目を含めるもの。■同目録については、商務部のHPをご参照。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/difang/201508/20150801074747.shtml>

CHINA WEEKLY

【食品企業管理】

○「食品生産許可管理弁法」(国家食品薬品監督管理層局令第 16 号、2015 年 8 月 31 日公布、同年 10 月 1 日施行)

○「食品経営許可管理弁法」(国家食品薬品監督管理層局令第 17 号、2015 年 8 月 31 日公布、同年 10 月 1 日施行)

【行政改革】

○「国家品質監督検験検疫総局の工業製品生産許可証制度改革深化、審査・許可プロセス最適化の関係業務に関する通知」(国質検監函[2015]491 号、2015 年 9 月 2 日発布、同年 10 月 1 日実施)

食品生産企業が取得を義務づけられる食品生産許可証の申請手続きに関する新規則。同名の現行弁法(2010 年 6 月 1 日施行)に代わる。新しい許可証は食品の種類別に 31 種に分類され、食品添加剤を含む場合は許可証に注記される。■この規則が施行される前(今年 9 月 30 日まで)に取得した許可証は、有効期限内(3 年)は引き続き有効とされるが、その後は新しい許可証(有効期間 5 年)への切り替えが必要。

同じく食品販売企業と飲食サービス企業の食品経営許可証の申請手続きに関する新規則。■従来、食品販売企業は「食品流通許可証」、飲食サービス企業は「餐飲服務許可証」と分かれていたが、「食品経営許可証」に一本化される。新しい許可証は、食品販売については取り扱い商品別、飲食サービスについては業態別に 10 種に分類される。■既に取得した許可証の扱いと有効期間は、上記の食品生産許可証と同じ。

特定の工業製品を生産する企業が取得を義務づけられる生産許可証の審査・許可の時間短縮、手続き簡素化に関する通知。■申請受理から資料審査、実地検査、報告を経て許可決定までの時間を従来の 60 業務日から 30 業務日とする。■なお、生産許可証の対象品目については、国家品質監督検験検疫総局の HP をご参照。

http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlgg_12538/zjgg/2012/201211/t20121127_326960.htm

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10 秒。回答期限:2015 年 10 月 16 日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>